

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1142 民生委員活動経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本 施策	07 老後の生活や低所得者の自立を支える	目	02	民生事業活動費
		細目	186	民生事業活動経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	02	民生委員活動経費
担当部課	コード	753000		担当者 氏名
	名称	青山支所 住民福祉課		
		連絡先	52 - 3228 (内線) 107	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	支所管内の民生委員・児童委員並びに主任児童委員	※対象件数
成果(どうする)	地域社会における民生委員・児童委員並びに主任児童委員の活動の支援を行うと共に、福祉関係等の地域ニーズに応える。	
根拠法令・要綱等	民生委員法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	民生委員法に基づき、①市民の生活状態の適切な把握②生活に関する相談や助言③福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供④社会福祉に関する活動を行う者との密接な連携⑤福祉に関する事務所や行政関係機関への協力等、市民の福祉の増進を図るための民生委員の活動・児童及び妊産婦につき環境状況の把握と保護や保健やその他の福祉に関し援助及び指導監視の児童委員並びに主任児童委員の活動のほか、広報誌の発行を行った。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
定例会の開催		回	目標	11	目標	11
			実績		実績	11
委員の定例会出席者数(延人数)		人	目標	350	目標	350
			実績		実績	339

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
			回	目標			
				実績			
				目標			
				実績			

投入 コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計 (A)	21	21	5	5
A の 財 源 内 訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	0	0	
一般財源	21	21	5	5
事業投入人件費 (B)	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.2人 1,440	0.2人 1,440
フルコスト(A)+(B)	3,621	3,621	1,445	1,445

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人(セーフティネット)の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	民生委員・児童委員並びに主任児童委員の活動や研修への支援や協力体制は必要であり、現状を維持してゆく必要がある
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 認知症サポーター養成講座を民生委員の研修として取り入れ、支援に役立てるべく知識を深めた。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	森本 君枝
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 地域における民生委員・児童委員の役割は重要であり、今後も活動支援を行い地域福祉の向上に努める。
現時点における 課題、その他	今年11月末で、現在の委員の3年の任期となり、一斉改選の年にあたる。大部分の委員が交代するため、新旧委員の引継ぎや、協議会の新役員体制づくりが必要である。事務局は、支所が担当しているが、会計は役員で担っていただくなど役割分担をしているが、今後、事務局のあり方についても検討が必要である。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	今年度の委員改選に伴う新旧委員の引継ぎ、協議会役員体制づくりの支援を行う。